
2022年3月期 第2四半期
決算プレゼンテーション資料



アコム株式会社

<https://www.acom.co.jp/corp/ir/>

2021年11月9日



経営環境

マクロ環境

<日本>

- 新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いており、景気動向は依然として厳しい状況
- ワクチンの接種が進み、緊急事態宣言等が解除されるなど、足元では消費マインドに持ち直しの動き

<タイ王国(2021年6月時点)>

- 2021年6月下旬、バンコクと周辺5県の行動制限を厳格化。景気動向は引き続き厳しい状況

<フィリピン共和国(2021年6月時点)>

- 現地政府のコミュニティ隔離措置による活動制限やワクチン接種の遅れ等により、景気動向は厳しい状況

市場・競争環境

<日本>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により資金需要が低位で推移したことから、個人向けカードローンの市場規模は縮小
- 今後は資金需要は緩やかに回復し、市場規模は回復基調に向かうことを期待
- 利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化などの影響を受けやすいことから、引き続き動向を注視

<タイ王国(2021年6月時点)>

- 2020年8月1日、タイ中央銀行よりから上限金利引下げ(28%⇒25%)が示達
- ノンバンク市場の成長率は前年同期比+3.2%と持ち直しの動きがみられるものの、足元では新型コロナウイルスの感染者数が急増しており、今後の市場動向に注視が必要

<フィリピン共和国(2021年6月時点)>

- 個人向け無担保ローンの市場規模は継続拡大
- 足元では新型コロナウイルスの感染者数が急増しており、今後の市場動向に注視が必要

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き、新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いており、一部地域における緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の発令があり、景気動向は厳しい状況となりました。

ワクチン接種が進み、9月30日をもって、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が全都道府県で解除されたことから、消費マインドに持ち直しの動きが見られ、今後、緩やかな回復へとシフトしていくことが期待されております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不透明な状況が続くことが想定されますので、引き続き、その影響を注視してまいります。

当社が事業進出しております海外2カ国においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済の悪化が顕在化しております。

最初に、タイ王国においては、6月時点ではありますが、バンコク及び周辺5県で、現地政府の非常事態宣言による行動制限が厳格化された影響もあり、景気動向は、厳しい状況にあります。

また、7月以降、新型コロナウイルス感染者数が急激に増加しておりますので、その影響については不透明な状況が続くことが想定されます。

次に、フィリピン共和国においては、政府による活動制限措置やワクチン接種の遅れ等により、景気動向は厳しい状況にあります。

下段左側の国内の市場・競争環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金需要が低位で推移したことから、個人向けカードローンの市場規模は縮小

しました。

しかしながら、今後は、資金需要は緩やかに回復していくことが期待されることから、個人向けカードローンの市場規模は回復基調に向かうと想定されます。

一方で、ノンバンク業態においては、利息返還請求は着実に減少しておりますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き、動向に留意する必要があります。

下段右側に移りまして、タイ王国においては、タイ中央銀行からの通達により、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うお客さまの支援を目的として、2020年8月1日に、上限金利の引き下げが行われました。

タイ王国のパーソナルローン市場におけるノンバンク業態の成長率は、前年同期比で3.2%増加しておりますが、新型コロナウイルス感染者数は4月に増加し、7月に更に増加したことから、今後の市場動向に注視が必要であります。

フィリピン共和国においても、タイ王国同様に、パーソナルローン市場は拡大しているものの、足元では新型コロナウイルス感染者数が急増しており、今後の市場動向に注視が必要であります。

このように国内・海外において厳しい経営環境が続く中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながら、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ、お客さまのご返済やお借入の相談に対して、柔軟かつ丁寧に対応してまいります。

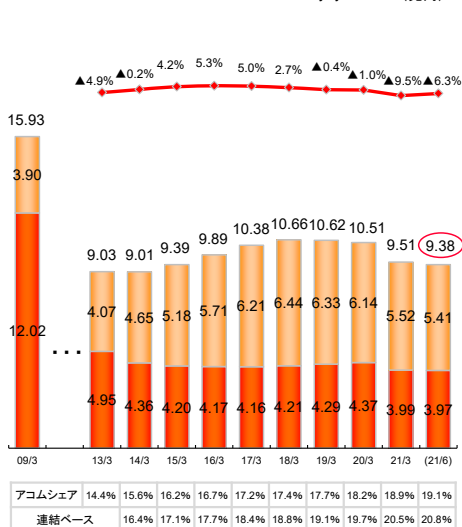
4ページをご覧ください。



個人向けカードローン市場の規模推移

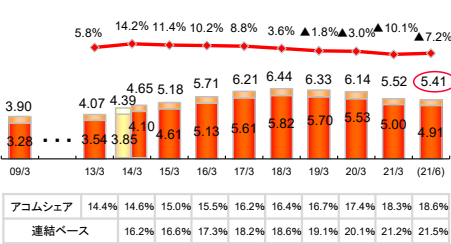
個人向けカードローン市場

■ ノンバンク業態 ■ バンク業態 ● yoy (※1) (兆円)



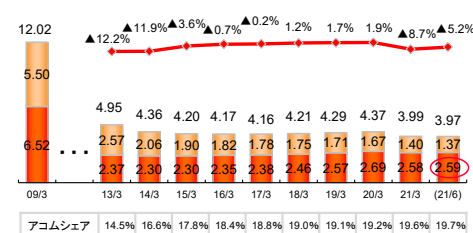
バンク業態(※2)

■ 国内銀行 ■ 信用金庫 ● yoy (兆円)



ノンバンク業態(※3)

■ 消費者金融業態 ■ クレジット業態など ● yoy (兆円)



※1. “yoy”は前年同期比(次ページ以降も同様)

※2. バンク業態とは、日本銀行統計の国内銀行及び信用金庫の個人向けカードローン残高

(14/3のバンク市場残高は、2015年8月10日に日本銀行統計が訂正され0.26兆円増加)

※3. ノンバンク業態とは、日本貸金業協会統計の営業貸付金残高(証書貸付を含む)、日本貸金業協会統計の2021年6月数値は速報値

4

続きまして、国内の個人向けカードローン市場の規模推移について、ご説明いたします。

左のグラフには、個人向けカードローン市場の規模推移を記載しており、今年6月の速報値では、前年同期比6.3%減少の9兆3,800億円と、新型コロナウイルス感染症による影響で資金需要が低位で推移したことから、バンク業態、ノンバンク業態ともに市場規模の縮小が続いております。

業態別に見ますと、右上のバンク業態は、本年6月では、前年同期比7.2%減少の5兆4,100億円と減少が続いております。右下のノンバンク業態は、ここ数年、緩やかな成長を続けておりましたが、今年6月では、前年同期比5.2%減少の3兆9,700億円となりました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明な状況が続くと想定されますが、9月30日をもって、緊急事態宣言等が全都道府県で解除されたことから、資金需要は徐々に回復し、市場は緩やかに拡大していくことを期待しております。

5ページをご覧ください。



決算概要

(単位: 百万円、%)	連結					単体				
	2021/9		2022/3			2021/9		2022/3		
	実績	yoy (ytd)(※1)	計画(※2)	yoy	進捗率	実績	yoy (ytd)	計画(※2)	yoy	進捗率
<業容>										
1 営業債権残高	2,230,593	-0.8 (-0.2)	2,290,400	2.5		1,869,728	-1.2 (-0.3)	1,917,100	2.2	
2 ローン・クレジットカード事業	863,168	-0.8 (+0.0)	878,000	1.8		863,168	-0.8 (+0.0)	878,000	1.8	
3 信用保証事業	1,165,748	-1.1 (-0.4)	1,204,800	3.0		1,006,560	-1.5 (-0.6)	1,039,100	2.6	
4 海外金融事業	193,800	1.7 (+0.0)	200,100	3.3		-	-	-	-	
<業績>										
5 営業収益	131,423	-2.6	260,700	-2.1	50.4	97,336	-2.9	193,800	-2.1	50.2
6 ローン・クレジットカード事業	71,428	-2.1	142,000	-1.7	50.3	71,428	-2.1	142,000	-1.7	50.3
7 信用保証事業	31,137	-4.9	62,400	-2.9	49.9	25,860	-5.2	51,700	-3.3	50.0
8 海外金融事業	25,925	-3.9	51,200	-1.8	50.6	-	-	-	-	-
9 営業費用	83,052	3.2	180,800	8.0	45.9	62,384	5.5	135,000	8.8	46.2
10 金融費用	2,888	-7.6	5,000	-14.8	57.8	1,745	-12.5	3,400	-11.5	51.3
11 貸倒関連費用	33,906	3.5	78,400	18.4	43.2	25,211	10.7	57,000	22.7	44.2
12 利息返還費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の営業費用	46,257	3.8	97,400	2.1	47.5	35,428	3.0	74,600	1.2	47.5
14 営業利益	48,370	-11.2	79,900	-19.2	60.5	34,951	-15.0	58,800	-20.5	59.4
15 経常利益	48,868	-11.8	80,100	-19.9	61.0	39,811	-14.4	64,800	-20.3	61.4
16 税金等調整前当期純利益	48,704	-12.0	79,900	-19.5	61.0	39,649	-14.7	64,600	-19.8	61.4
17 当期純利益	41,599	-9.9	64,800	-22.5	64.2	35,973	-10.1	55,400	-21.9	64.9
18 親会社株主に帰属する当期純利益	39,147	-10.0	61,000	-22.7	64.2	-	-	-	-	-

※1. "ytd"は前期末比(次ページ以降も同様)

※2. 2021年5月13日に公表した業績予想からの修正はありません

5

はじめに、上段、業容ですが、連結全体では、前年同期比0.8%減少の2兆2,305億円となりました。この要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言等が9月30日まで発令されたことで、娯楽やレジャー、外食などの資金需要が低位で推移したことと考えております。

営業債権残高を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前年同期比0.8%減少の8,631億円、信用保証事業は1.1%減少の1兆1,657億円となりました。一方で、海外金融事業は、EASY BUYが前第3四半期から第4四半期にかけて、資金需要がコロナ禍前の状況に戻りつつあり、営業債権残高の伸長が回復基調にあったことから、前年同期比1.7%増加の1,938億円となりました。

続きまして、連結営業収益は、営業債権残高が減少し、営業貸付金利息や信用保証収益が減少したことを主因に、前年同期比2.6%減収の1,314億円となりました。

営業収益を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前年同期比2.1%減収の714億円、信用保証事業は4.9%減収の311億円、海外金融事業はタイ王国における上限金利の引き下げの影響を主因に、3.9%減収の259億円となりました。

連結営業費用は、前年同期比3.2%増加の830億円となりました。

営業費用を費用別に見ますと、金融費用は、アコム単体において資金調達残高が減少

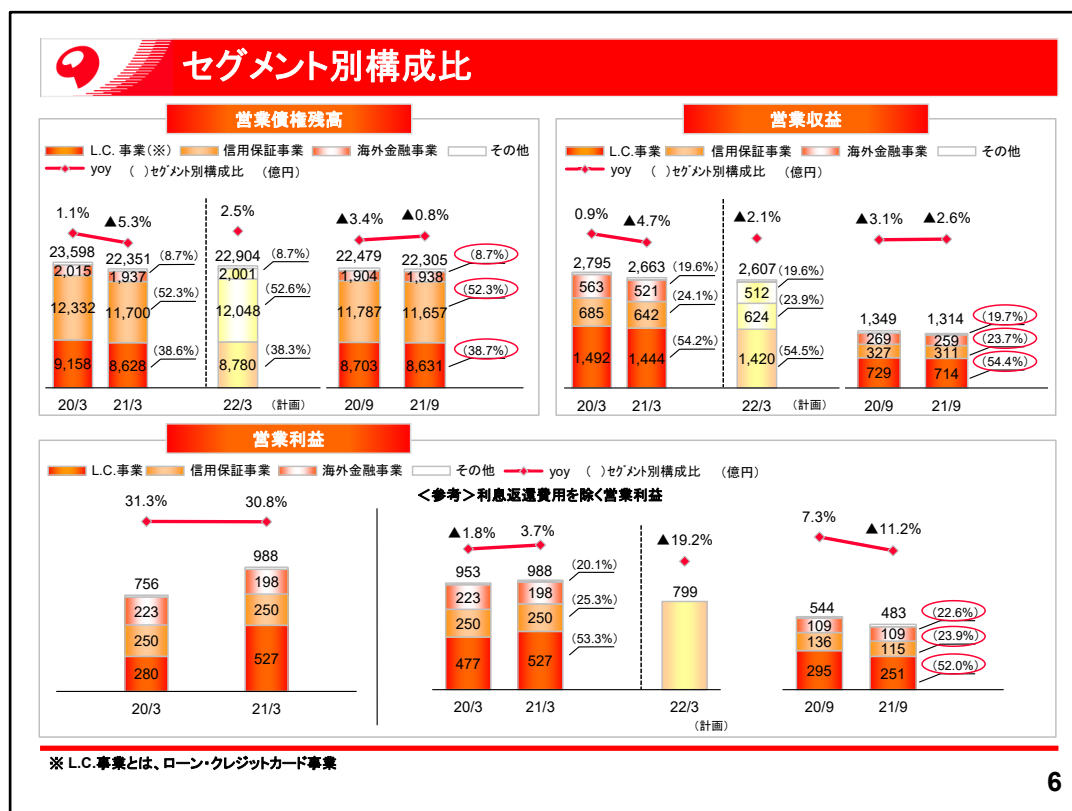
したことを主因に前年同期比7.6%の減少、貸倒関連費用は、アコム単体の貸倒損失額が大きく減少したものの、貸倒引当金増減額等が大きく増加した結果、3.5%の増加となりました。その他の営業費用は、アコム単体の広告宣伝費の増加を主因に前年同期比3.8%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は483億円、経常利益は488億円、親会社株主に帰属する当期純利益は391億円となりました。

なお、連結業績予想に対する第2四半期の進捗率は、営業収益50.4%、営業利益60.5%、経常利益61.0%、親会社株主に帰属する当期純利益は64.2%と順調に推移しております。

しかしながら、現時点において、新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感が依然として払拭できない状況であること、そして、利息返還損失引当金への追加繰入れの可能性が高まっていることから、期初に公表いたしました予想の修正はおこなっておりません。

続きまして、セグメント別構成比をご説明いたしますので、6ページをお願いします。



はじめに、左上のグラフに記載の営業債権残高の構成比を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は38.7%、信用保証事業は52.3%、海外金融事業は8.7%となり、右上に記載の営業収益については、ローン・クレジットカード事業は54.4%、信用保証事業は23.7%、海外金融事業は19.7%となりました。

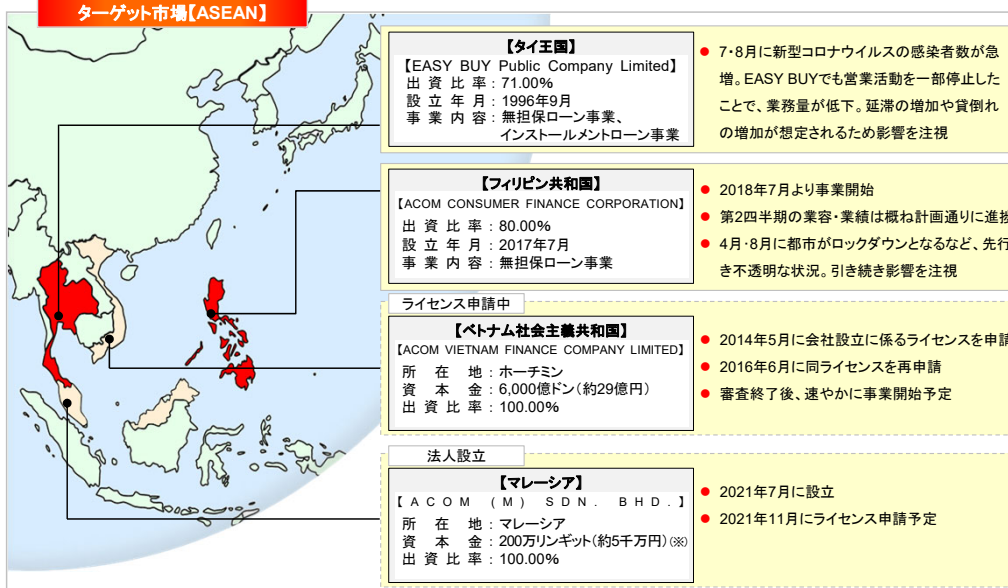
下段右側の営業利益は、ローン・クレジットカード事業は251億円、信用保証事業は115億円、海外金融事業は109億円で、それぞれの構成比は52.0%、23.9%、22.6%となっております。

11ページをお願いします。



海外金融事業のターゲット市場

ターゲット市場【ASEAN】



こちらには、海外金融事業のターゲット市場と各国における事業概要を掲載しております。

このページでは、マレーシアに絞ってご説明いたします。

11月9日のニュースリリースで公表しましたとおり、本年7月にマレーシアに当社子会社を設立しました。11月下旬には、事業展開の可能性を踏まえ、マレーシアでカードローン事業ができるよう、マネーレンダー事業へのライセンス申請を行う予定です。

今回、マレーシアを選択した背景は3つあります。

1つ目は、ライセンスの発給状況からアセアンの中で貸金業者として進出ができる唯一の国であること。2つ目は、事業展開するにあたり上限金利等の制限はあるものの、当社のノウハウを活かし、収益基盤を確立できる見込みがあること。最後は、マレーシアには外資100パーセント出資で進出ができ、加えて当社が主体的な役割を果たしつつ管理・運営ができることです。

今後につきましては、ライセンス取得状況を踏まえつつ、早期の事業展開を目指して、各種検討を進めてまいります。

17ページをお願いします。



配当状況

配当の基本的な考え方

- 業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す

業容・業績	自己資本	経営環境
● 当第2四半期の業容は、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金需要が低位で推移したことから減少した ● 業績については、営業収益は計画通りの進捗となった。一方で、営業利益は、貸倒損失額の減少により、計画を上回って着地した	● 当第2四半期では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、営業債権残高や信用保証残高が減少したことにより自己資本が増加した ● 連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は、21.9%となった	● 9月30日に、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全都道府県で解除されたものの、依然として、新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感が払拭できない状況 ● 利息返還損失引当金の取崩額は、返還単価の高い訴訟の割合が増加していることから、予想を上回って推移

配当実績及び配当予想

- 2021年3月期は年間6円。2022年3月期は年間6円の配当を予想。

配当金		2020年3月期(実績)		2021年3月期(実績)		2022年3月期	
		中間	期末	中間	期末	中間	期末
		2円	2円	3円	3円	3円	3円(予想)
		年間4円		年間6円		年間6円(予想)	
<参考>							
自己資本比率(※)	連結	16.2%	16.5%	18.9%	20.3%	21.9%	—
	単体	16.5%	16.6%	19.2%	20.7%	22.4%	—

※ 総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率

17

最後に、配当状況について、ご説明いたします。

当社の配当の基本的な考え方は、「業績、自己資本ならびに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図り、株主還元の充実を目指す」としております。

当第2四半期の状況をご説明しますと、まず、上段左側の業容・業績については、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金需要が低位で推移した結果、営業債権残高や信用保証残高は、前年同期比で減少しました。

次に、営業収益については、計画通りの進捗となりましたが、営業利益は、貸倒損失額が大きく減少したことにより、計画を上回って着地しました。

続きまして、上段中央の自己資本についてですが、営業債権残高等が減少したことにより、連結総資産に信用保証残高を加算した自己資本比率は、21.9%となっております。

最後に、上段右側の経営環境についてです。

9月30日をもって、緊急事態宣言等が全都道府県で解除されたものの、依然として、新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感が払拭できない状況であります。加えて、利息返還損失引当金の取崩額については、返還単価の高い訴訟比率が上昇していることから予想を上回って推移している状況であります。

こうした状況を踏まえ、当初の予想通り中間配当は「3円」、期末予想も同額の「3円」、年間合計で「6円」としております。

以上が、2022年3月期 第2四半期決算の概要となります。

今後も、投資家の皆さまのご期待に添えるよう、MUFGグループとの緊密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と幅広く社会に貢献する企業グループを

目指すとともに、常にお客さまを起点として、「新しい便利を提供するアコム」、より多くの国々のマーケットでも親しまれる「世界のアコム」を目指してまいります。

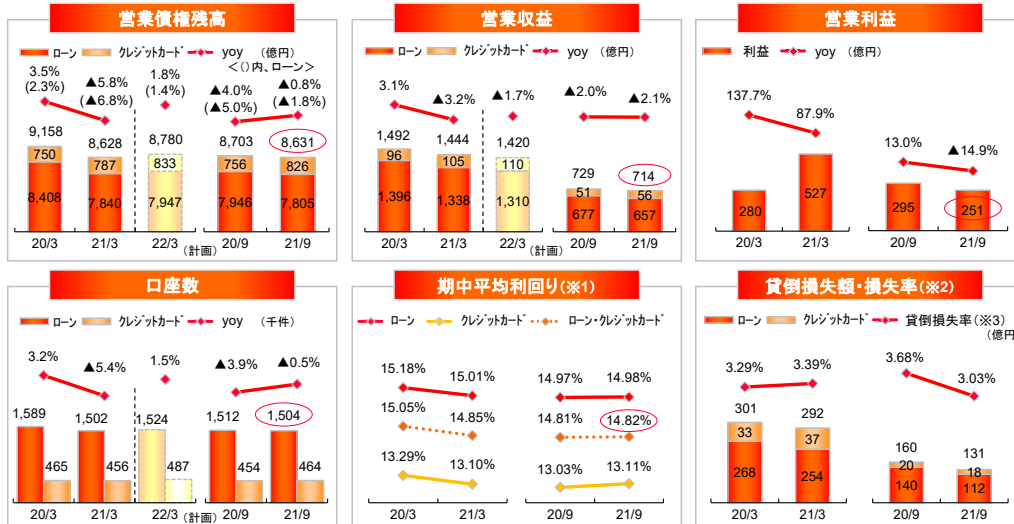
皆さまの変わらぬ「ご支援」、「ご指導」を賜りますことをお願いいたしまして、私からの説明を終わりにいたします。ご清聴、ありがとうございました。

以上



ローン・クレジットカード事業の概況(アコム)

- **営業債権残高**：資金需要が低位で推移した結果、前年同期比▲0.8%(前期末比+0.0%)の8,631億円
- **営業収益**：営業貸付金利息の減少等により、同▲2.1%の714億円
- **営業利益**：貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により、同▲14.9%の251億円



※1. クレジットカードにおける利回りは、リボルビングにおける残高と手数料より算出
 ※2. 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く
 ※3. 貸倒損失率の2020/9及び2021/9は年率換算

7

広報・IR室の岡本でございます。

私からは、20分程度のお時間を頂きまして、ローン・クレジットカード事業の概況、信用保証事業の概況、海外金融事業の概況、利息返還請求関連、貸倒関連費用、最後に金融費用について、ご説明いたします。

それでは、プレゼンテーション資料7ページをお願いします。

はじめに、ローン・クレジットカード事業の概況について、ご説明いたします。

上段左側の営業債権残高は、ローン残高7,805億円、クレジットカード残高826億円、合計で前年同期比0.8%減少の8,631億円となりました。この要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により、レジャー・旅行費用や外食費などの資金需要が低位で推移し、依然として、追加利用がコロナ禍前まで回復していないことと考えております。

上段中央の営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に前年同期比2.1%減収の714億円となりました。

営業債権残高が0.8%減少に対して、営業収益が2.1%の減収となった要因は、期中平均残高が3%程度の減少となっていることです。

上段右側の営業利益は、貸倒引当金増減額および広告宣伝費の増加を主因に、前年同期比14.9%減益の251億円となりました。

広告宣伝費の増加要因は、3つあります。1つ目は、獲得単価の高いインターネット経由のお申込みの構成比が上昇していることです。2つ目は、新型コロナウイルス感染症の影響により、レジャー・旅行費用や外食費などの資金需要が低位で推移している中、少ない資金需要者に対する獲得競争が激化していることから、アフィリエイトを中心とするインターネット広告の獲得単価が上昇していることです。3つ目は、年間23万件の新客数の達成および新規のお客さま獲得におけるシェアの維持・拡大のために積極的に広告を出稿していることです。

一方で、前期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により資金需要の低下が想定されたため、政策的に広告出稿を抑制しました。

広告宣伝費は計画を上回って推移しており、下期においてもこの水準が続くと想定されることから、電算機費をはじめとする各種費用の削減や抑制を引き続き推進していきます。

下段中央の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では14.82%、うちローン事業は14.98%となりました。

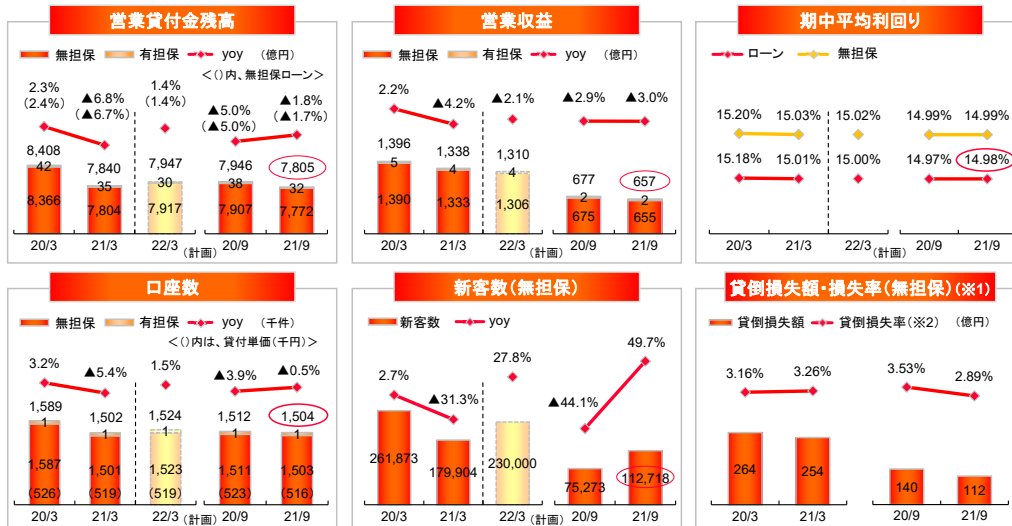
下段右側の貸倒損失率は、前年同期比65bps低下の3.03%、貸倒損失額は29億円の減少となりました。この要因は3つあります。1つ目は、緊急事態宣言等が9月30日まで発出されたことで、資金需要が低位で推移し、手元に残った資金を返済に回された結果、貸倒抑制につながったことです。2つ目は、前期においては、第1回目の緊急事態宣言の発出により出勤抑制した結果、通常通りの回収連絡ができなかったことで貸倒が多く発生したことです。3つ目は、引き続き、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が低下していることと考えております。

8ページをお願いします。



ローン事業の概況(アコム)

- 営業貸付金残高：前年同期比▲1.8%（前期末比▲0.4%）の7,805億円
- 営業収益：同▲3.0%の657億円
- 新客数：同+49.7%の112千件



※1 貸倒損失額及び損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く

※2 貸倒損失率の2020/9及び2021/9は年率換算

8

こちらのページには、アコム単体のローン事業の概況を記載しておりますが、業容・業績ともに、ローン・クレジットカード事業とほぼ同様に推移しております。

下段中央の新客数は、前年同期比49.7%増加の11万2,718件となりました。この要因は、前第2四半期において、新型コロナウイルス感染症の影響により、資金需要が大きく低下したことと考えております。当第2四半期は、計画を若干上回って進捗しておりますので、計画である23万件の新客数の獲得に向けて、しっかりと対応してまいります。

また、緊急事態宣言等が9月30日をもって解除されたことから、今後は、レジャー・旅行費用や外食費といった資金需要が回復することを期待しております。

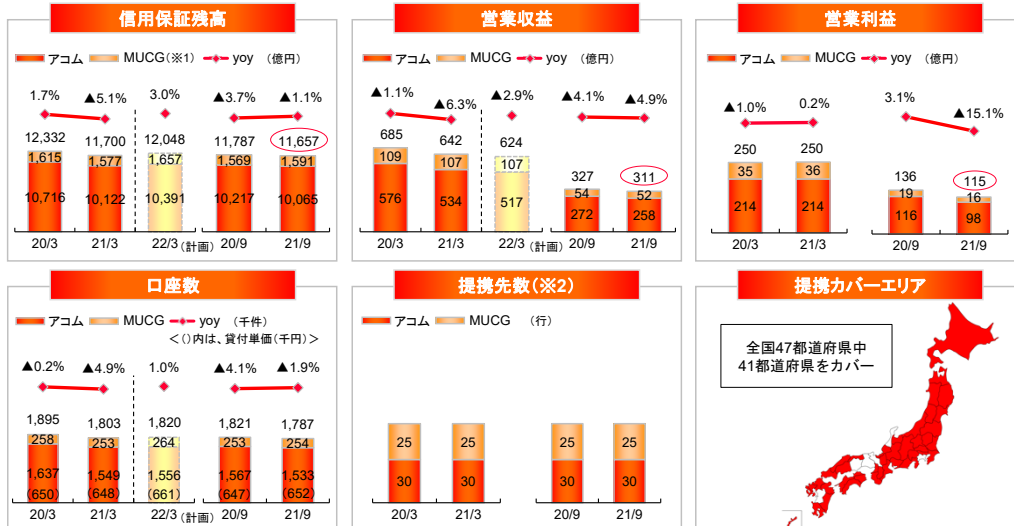
当社の金融サービスが日本経済を支える重要な役割を担っていることを認識し、引き続き、お客さまの資金ニーズにしっかりと応えてまいります。

続きまして、信用保証事業の概況について、連結ベースでご説明いたしますので、9ページをお願いします。



信用保証事業の概況(アコム、エム・ユー信用保証)

- 信用保証残高：資金需要が低位で推移した結果、前年同期比▲1.1%(前期末比▲0.4%)の11,657億円
- 営業収益：信用保証収益の減少等により、同▲4.9%の311億円
- 営業利益：貸倒関連費用の増加により、同▲15.1%の115億円



※1. MUCGとは、エム・ユー信用保証株式会社
※2. 提携先数は、アコムとMUCGで3行重複

9

上段左側の信用保証残高は、アコム1兆65億円、エム・ユー信用保証1,591億円、合計で前年同期比1.1%減少の1兆1,657億円となりました。

上段中央の営業収益は、アコム258億円、エム・ユー信用保証52億円、合計で前年同期比4.9%減収の311億円、その右側の営業利益は15.1%減益の115億円となりました。

信用保証残高が1.1%の減少に対し、営業収益が4.9%の減収となった要因は2点あります。1つ目は定期的な見直しにより保証料率が低下したことです。2つ目は資金需要が低位で推移した結果、期中平均残高が減少したことです。

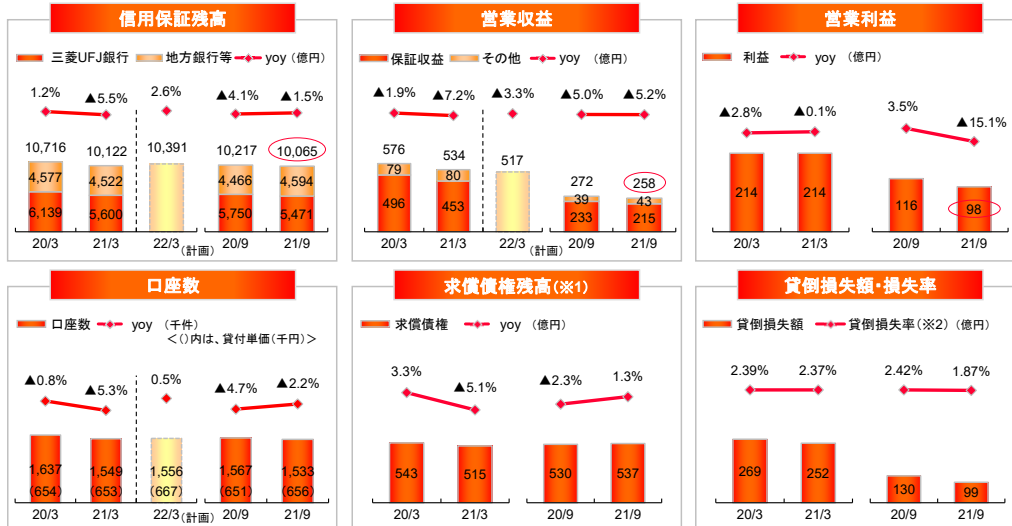
営業利益が減益となった要因は、貸倒関連費用の増加によるものです。貸倒関連費用の増加要因については、後程、説明いたします。

10ページをお願いします。



信用保証事業の概況(アコム)

- 信用保証残高：前年同期比▲1.5%（前期末比▲0.6%）の10,065億円
- 営業収益：同▲5.2%の258億円
- 営業利益：同▲15.1%の98億円



※1. 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高
 ※2. 貸倒損失率の2020/9及び2021/9は年率換算

10

こちらのページには、アコム単体の概況を記載しておりますが、業容・業績ともに、連結ベースとほぼ同様に推移しております。

下段中央の求償債権残高は、前年同期比1.3%増加の537億円となりました。この要因は、一部の提携先行からの保証履行が増加していることと、求償債権となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことです。

下段右側の貸倒損失率は、前年同期比55bps低下の1.87%、貸倒損失額は31億円の減少となりました。この要因は3つあります。1つ目は、外出自粛などにより手元に残った資金を返済に回された結果、貸倒抑制につながったことです。2つ目は、求償債権となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことで、貸倒抑制につながったことです。3つ目は、資金需要が低位で推移した結果、貸倒発生率の高い取引期間の短いお客さまの構成比が低下していることと考えております。

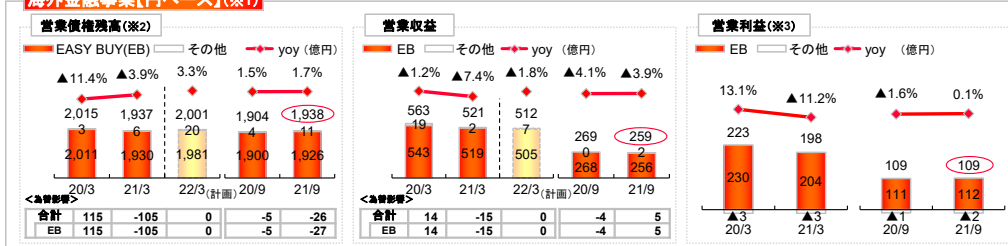
12ページをお願いします。



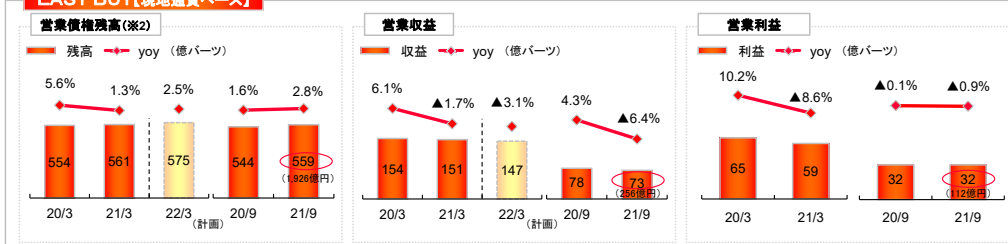
海外金融事業の概況

- 営業債権残高(連結)：前年同期比+1.7% (前期末比+0.0%)の1,938億円
- 営業収益(連結)：EASY BUYの上限金利引下げの影響により、同▲3.9%の259億円
- 営業利益(連結)：EASY BUYの貸倒関連費用の減少等により、同+0.1%の109億円

海外金融事業【円ベース】(※1)



EASY BUY【現地通貨ベース】



※1. 為替レート：バーツ B/S:3.49円(20/9)、3.44円(21/9)、計画3.44円(22/3) P/L:3.43円(20/9)、3.50円(21/9)、計画3.42円(22/3)
 第2四半期為替変動：バーツ(B/S)yoy ▲0.05円 P/L yoy+0.07円
 ※2. 営業債権残高 = 営業貸付金残高 + 割賦売掛金残高 ※3. 営業利益はセグメント利益を掲載

12

続きまして、海外金融事業の概況について、ご説明いたします。

上段には、海外金融事業の業容・業績を円ベースで記載しております。なお、海外子会社は12月決算のため、第2四半期決算における海外金融事業の営業債権残高は、2021年6月末の残高であります。

上段左側の営業債権残高は、前年同期比1.7%増加の1,938億円となりました。この増加要因は、営業債権残高の大部分を占めるタイ王国のEASY BUYにおいて、前第3四半期から第4四半期、すなわち昨年の7月から12月にかけて、資金需要がコロナ禍前の状況に戻つつあり、残高伸長が回復基調にあったことであります。しかしながら、タイ王国では、新型コロナウイルス感染者数が4月に増加し、7月には更に増加したことから、残高伸長や新客数の獲得に影響があるため、動向を注視していきます。

上段中央の営業収益は、前年同期比3.9%減収の259億円、その右側の営業利益は、0.1%増益の109億円となりました。

下段には、EASY BUYの業容・業績を現地通貨ベースで記載しております。

下段左側の営業債権残高は、前年同期比2.8%増加の559億バーツ、その右側の営業収益は、6.4%減収の73億バーツ、さらに右側の営業利益は、0.9%減益の32億バーツとなりました。

営業債権残高が2.8%の増加に対して営業収益が減収となった要因は、EASY BUYにおいて、昨年8月1日に上限金利を28%から25%へ引き下げたことで、営業貸付金利息が減少したことです。

営業利益が減益となった要因は、営業収益の減収分を各種費用の減少でカバーできなかったことです。

続きまして、利息返還請求関連についてご説明いたしますので、13ページをお願いします。



利息返還請求件数の推移(アコム)

- 請 求 件 数 : 前年同期比▲10.3%の10,400件
- 予 想 (件 数) : 2022年3月期の請求件数は、前期比▲10%から▲15%を予想

●利息返還請求件数(※1)(※2)														(単位:件、%)			
	2017/3			2018/3		2019/3		2020/3		2021/3			2022/3				
	利息返還 請求件数	yoy		利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり	利息返還 請求件数	yoy	1営業日 当たり		
合計	60,700	-15.9		34,300	-43.5	27,100	-21.0	24,700	-8.9	22,100	-10.5		90	10,400	-10.3	85	
4月	5,500	-15.4		3,600	-34.5	2,400	-33.3	2,200	-8.3	1,600	-27.3		76	1,800	12.5	85	
5月	5,600	1.8		3,400	-39.3	2,600	-23.5	2,100	-19.2	1,700	-19.0	-12.1	94	1,600	-5.9	-6.9	88
6月	5,800	-9.4		3,400	-41.4	2,500	-26.5	2,300	-8.0	2,500	8.7		113	2,000	-20.0		90
7月	4,900	-19.7		2,800	-42.9	2,400	-14.3	2,300	-4.2	2,100	-8.7		100	1,700	-19.0		85
8月	4,700	-11.3		2,500	-46.8	2,300	-8.0	1,900	-17.4	1,900	0.0	-6.5	95	1,600	-15.8	-13.8	76
9月	4,800	-27.3		2,800	-41.7	2,000	-28.6	2,000	0.0	1,800	-10.0		90	1,700	-5.6		85
10月	4,600	-31.3		2,700	-41.3	2,400	-11.1	2,200	-8.3	1,800	-18.2		81				
11月	4,900	-18.3		4,100	-16.3	2,200	-46.3	2,000	-9.1	1,700	-15.0	-14.8	89				
12月	5,200	-10.3		2,300	-55.8	1,800	-21.7	1,900	5.6	1,700	-10.5		80				
1月	4,500	-4.3		2,000	-55.6	2,000	0.0	1,800	-10.0	1,400	-22.2		73				
2月	5,200	-16.1		2,200	-57.7	2,200	0.0	1,800	-18.2	1,800	0.0	-8.6	100				
3月	5,000	-21.9		2,500	-50.0	2,300	-8.0	2,200	-4.3	2,100	-4.5		91				

※1. 利息返還請求件数: 弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数
 ※2. 利息返還請求件数には再受任分を含む

13

利息返還請求件数の推移ですが、表の右側に記載の第2四半期は、前年同期比10.3%減少の10,400件と、期初予想を10～15%減少としており、予想通りに減少しました。足もとの状況を踏まえると、期末に向けても、10～15%の減少が続くと予想しております。

利息返還請求は、今後も着実に減少基調で推移すると想定しておりますが、特定法律事務所の広告活動などの外部環境の変化の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、動向を注視してまいります。

14ページをお願いします。



利息返還損失の推移(アコム)

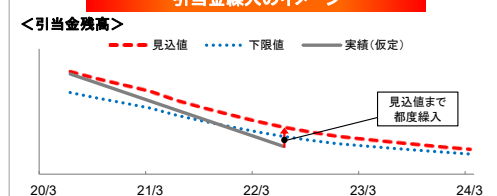
- 取崩額：前期末残高567億円から151億円を取崩す（利息返還金135億円＋債権放棄16億円）
- 引当金残高：2Qにおける追加繰入はなく、415億円。2024年3月期までをカバー
- 予想（取崩額）：2022年3月期の取崩額は前期比▲20%程度を予想(※)

●利息返還損失引当金

(単位:百万円、%)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3						2022/3			
					1Q	2Q	3Q	4Q	累計	yoy	1Q	2Q	累計	yoy
取崩額	68,828	60,831	41,248	34,400	6,854	7,385	8,447	8,170	30,858	-10.3	7,034	8,143	15,177	6.6
利息返還金	58,852	53,470	36,586	30,686	6,113	6,576	7,436	7,261	27,389	-10.7	6,257	7,312	13,569	6.9
貸倒損失 (債権放棄)	9,975	7,360	4,661	3,713	741	808	1,010	908	3,468	-6.6	777	831	1,608	3.8
繰入額	143,728	-	39,479	19,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金増減額	74,900	-60,831	-1,768	-14,700	-6,854	-7,385	-8,447	-8,170	-30,858	-	-7,034	-8,143	-15,177	-
期末引当金残高	164,900	104,068	102,300	87,600	80,745	73,359	64,912	56,741	56,741	-35.2	49,707	41,563	41,563	-43.3

引当金繰入のイメージ



※ 2020年3月期の追加繰入時点の将来予想

利息返還損失引当金のポイント

- ① 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を下回った場合には、見込値との差額のみを繰入
- ② 以下のタイミングで、必要引当金の見積方法変更の必要性を再評価する
 - 四半期毎の引当金残高が当初の見込値の下限値を大きく下回った時
 - 3年に1度の中期経営計画策定時

続きまして、利息返還損失の推移について、ご説明いたします。

表の右側に記載の当第2四半期における利息返還金は135億円、利息返還請求に起因する債権放棄額は16億円、合計で151億円を前期末の利息返還損失引当金残高567億円より取り崩した結果、引当金残高は415億円となりました。

当第2四半期における取崩額は、前年同期比6.6%の増加となりました。一方で、2020年3月期の利息返還損失引当金に追加繰り入れをした時に見直したシナリオでは、2022年3月期は前期比20%の減少を予想しておりましたので、予想を上回っている状況です。この要因は、返還単価の高い訴訟比率が前年同期比で上昇したことです。この状況が続けば、期末において、予想を上回る可能性が高く、利息返還損失引当金への追加繰り入れの可能性も高まると考えております。

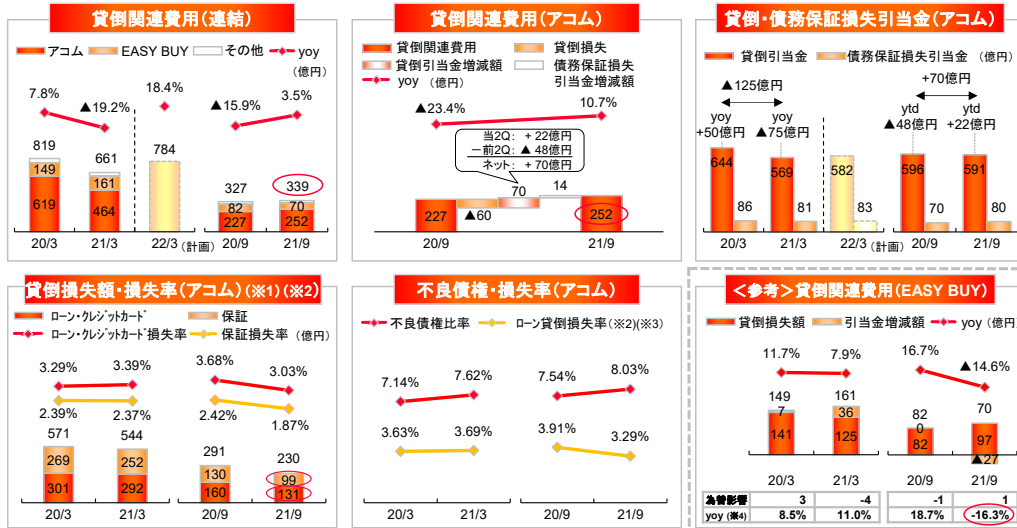
利息返還請求の動向は、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、四半期毎に引当金残高の見込値と実績額の乖離幅を検証し、引当金の妥当性・十分性を評価してまいります。

15ページをお願いします。



貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結): アコム単体の増加により、前年同期比3.5%の339億円
- 貸倒損失額(アコム): 同▲60億円の230億円
- 不良債権比率(アコム): 同+49bpsの8.03%



※1. 貸倒損失額および損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を除く ※2. 貸倒損失率の2020/9および2021/9は年率換算
 ※3. 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む
 ※4. 現地通貨ベースの前年同期比

15

続きまして、貸倒関連費用について、ご説明いたします。

上段左側の連結貸倒関連費用は、アコム単体の増加を主因に、前年同期比3.5%増加の339億円となりました。

次に、アコム単体の状況をご説明いたしますと、上段中央の貸倒関連費用は、前年同期比10.7%増加の252億円となりましたが、その内訳は、貸倒損失額が60億円減少、貸倒引当金増減額が70億円増加、債務保証損失引当金増減額が14億円増加となりました。

ここで、貸倒引当金増減額の増加要因について、ご説明します。

当2四半期においては、上段右側に記載の通り、貸倒引当金残高は期末比で22億円増加しました。その主な要因は、求償債権残高が増加し、引当率も上昇したことで、求償債権に対する貸倒引当金残高が大きく増加したことです。

一方で、前第2四半期においては、貸倒引当金残高は期末比で48億円減少しました。その要因は2点あります。1つ目は資金需要の低下によりローン残高が減少し、利用枠の拡大により引当率が低下した結果、一般債権に対する貸倒引当金残高が期末比で大きく減少したことです。2つ目は、求償債権残高が減少し、引当率も低下した結果、求償債権に対する貸倒引当金残高も期末比で大きく減少したことです。

以上のことから、貸倒引当金増減額は前年同期比70億円の増加となりました。

続きまして、債務保証損失引当金増減額の増加要因について、ご説明します。

当2四半期における債務保証損失引当金残高は、上段右側に記載しておりますが、信用保証残高における引当率が上昇したものの、資金需要が低位で推移し信用保証残高が減少した結果、債務保証損失引当金残高は期末比で6千万円の減少となりました。

一方で、前第2四半期においては、資金需要の低下により信用保証残高が減少し、利用枠が拡大したことで引当率が低下した結果、債務保証損失引当金残高は期末比で15億5千万円の減少となりました。

以上のことから、債務保証損失引当金増減額は前年同期比14億円の増加となりました。

次にEASY BUYの貸倒関連費用についてご説明します。

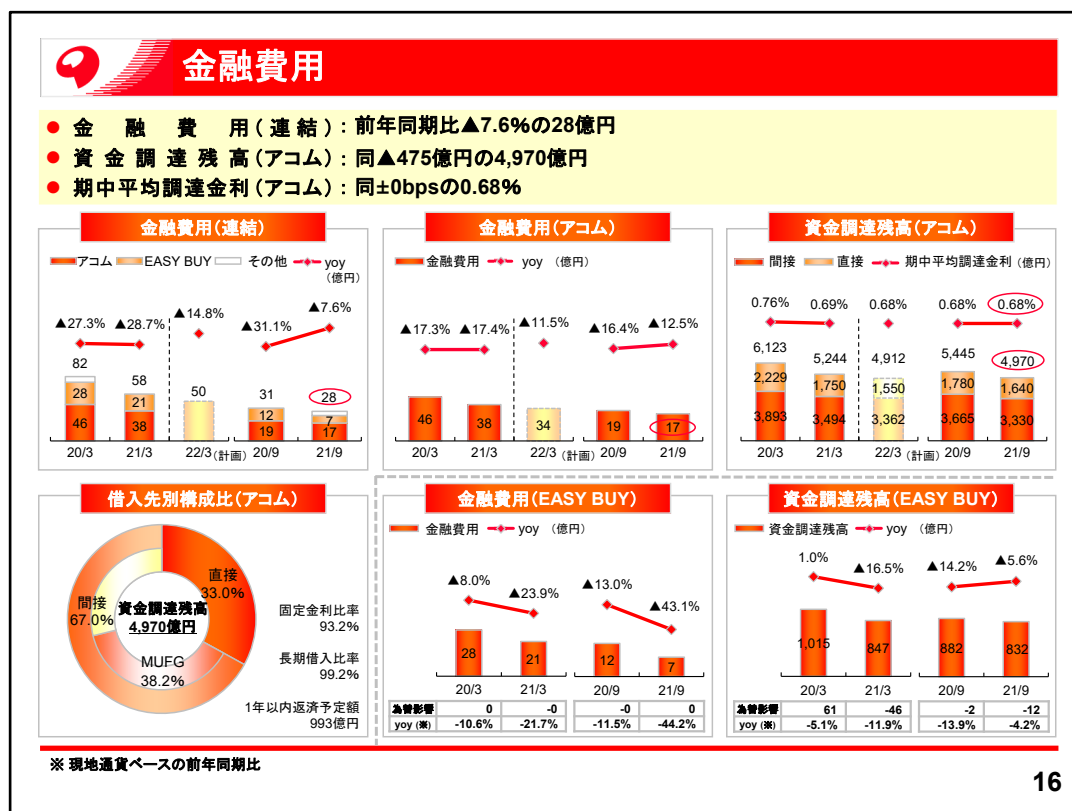
下段右側をご覧ください。棒グラフ下の現地通貨ベースでは、貸倒関連費用は前年同期比16.3%の減少となりましたが、この要因は貸倒引当金増減額の減少で、2つあります。1つ目は、前期に実施したスキップペイメントの影響によりNPLとして滞留していた債権に対して引当金を計上していたものを、第1四半期に償却したことです。2つ目は、日本と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により資金需要が低位で推移している中、債権ポートフォリオが良化し引当率が低位で推移したことです。

当第2四半期においては、EASY BUYの貸倒関連費用が前年同期比で大きく減少しましたが、タイ王国においては新型コロナウイルス感染者数が4月に増加し、7月には更に増加しました。7月には、EASY BUYにおいてもコールセンターの運営を縮小するなどの影響がございました。今後は、延滞や貸倒関連費用の増加が懸念されることから、引き続き、動向を注視してまいります。

下段中央のローン事業の不良債権比率は、前年同期比49bps上昇の8.03%、利息返還請求に起因する債権放棄を含めたローン貸倒損失率は、62bps低下の3.29%となりました。

不良債権比率が上昇した要因は2点あります。1つ目は、緊急事態宣言が9月30日まで発出されたことで、資金需要が低位で推移した結果、分母である営業貸付金残高が減少したこと。2つ目は延滞債権等における和解交渉を進めた結果、貸出条件緩和債権が増加したことです。不良債権比率は上昇していますが、貸出条件緩和債権は貸倒発生率が低いことから、全体として貸倒は抑制できていると判断しております。

16ページをお願いします。



最後に、金融費用について、ご説明いたします。

上段左側の連結金融費用は、アコム単体の減少を主因に、前年同期比7.6%減少の28億円となりました。

上段中央のアコム単体の金融費用は、営業債権残高が減少したことを受け、資金調達残高の圧縮を行ったことから、前年同期比12.5%減少の17億円となりました。

上段右側の資金調達残高は、前年同期比475億円減少の4,970億円、折れ線グラフで記載の期中平均調達金利は、0.68%となりました。

下段左側に円グラフで借入先別構成比を記載しており、直間比率は直接33.0%、間接67.0%、MUFGグループからの調達比率は38.2%となっております。また、低金利環境下において、固定金利比率は93.2%、長期借入比率は99.2%となっております。

19ページ以降には、新型コロナウイルス感染症の影響、優先的に取り組む社会課題と対応するSDGsなどを掲載しておりますので、ご参考にいただければと思います。

以上が2022年3月期第2四半期決算の報告です。

みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終わりにいたします。ご清聴ありがとうございました。

以上

質疑応答

Q1: 緊急事態宣言が解除されるなど、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきているが、資金需要の回復時期はいつごろと考えているのか？

A1: ○現状の新型コロナウイルスの感染状況が低水準で続くことを前提にすると、第3四半期の資金需要は若干弱含み、2022 年3月頃にはコロナ禍前の水準に戻るのではないかと考えている。

○期初に計画を策定した時点では、資金需要は第3四半期でコロナ禍前の水準に戻る想定であった。

○しかしながら、足元では、9月下旬まで緊急事態宣言が発出されていた影響もあり、資金需要の回復が当初想定よりも遅れている状況である。

Q2: 新型コロナウイルス感染症が収束しても、コロナ禍前の業績水準には戻らないと考える業界もあるようだが、御社は、コロナ禍前の水準に戻るという認識なのか？

A2: ○はい、認識の通り。お客さまのお金の使い方や購買行動については変化するかもしれないが、資金需要は来年3月頃にはコロナ禍前の水準に戻ると予想している。

Q3: 競合他社との競争にどのような戦略で対抗していくのか？

A3: ○他社の動向に注視することも必要だが、それ以上にお客さまの変化、特にデジタル、スマートフォンの普及に伴い、お客さまの思考や行動がどう変化しているのかをしっかりと把握していく必要があると考えている。

○カードローンやクレジットカードを利用されているお客さまのニーズの先には、「欲しい商品を手に入れたい」「そのサービスを受けたい」という思いがある。しかしながら、手元に決済する手段がないことから、アコムをご利用いただいている。世の中の決済手段が現金であってもキャッシュレスであっても、「今欲しい」「今したい」というニーズは変わらない。

○当社においては、クレジットカードやスマートフォンのアプリなどでキャッシュレス決済に対応するシステムを先駆けて用意しておくことで、「新しい便利」を提供していきたいと考えている。

○商品やサービスを購入する行動においても、リアル店舗からECサイトに移行しつつあり、お客さまに商品などを購入いただく際に、より便利で、より快適にご利用いただけるよう、当社サービスの拡充が必要であると考えている。

Q4: 10月の無担保ローン残高は9月比でどのような状況か？

A4: ○現時点において、2021 年 10 月の無担保ローン残高は未公表のため、具体的な回答はできないが、回復基調である。

Q5: 求償債権残高が増加している要因は？注視すべきことはあるか？

A5: ○求償債権残高が前年同期比で増加している要因は、一部の提携先銀行において、一時的に保証履行が増加していることだと考えている。

Q6: ROE を維持するための戦略は？

A6: ○デジタル化を中心とした次期成長のための投資と株主の皆さまへの持続的な株主還元が必要であると考えている。

○現在、来期から始まる中期経営計画を策定しており、公表までお待ちいただきたい。

Q7: 次期成長のための投資とは、地理的な拡大か？国内マーケットの更なる深掘りか？

具体的に教えてほしい。

A7: ○「地理的な拡大」、「国内マーケットの更なる深掘り」双方とも次期成長のための投資と考えている。

<地理的な拡大>

○海外展開については、マレーシアで事業を開始する準備を進めている。新型コロナウイルス感染症の影響により、現地に赴いて調査をすることができない状況であるが、新型コロナウイルス感染症が収束すれば、その他の国々においても、現地に赴いて、事業の可能性を探っていききたい。

<国内マーケットの更なる深掘り>

○日本国内においては、お客さまの「今欲しい」「今したい」という想いにタイムリーに応えられる環境を作るために投資をしていきたいと考えている。現時点では、Crezit 社との事業提携の検討が国内マーケットの深掘りにあたると考えている。

Q8: MUFG グループの一員であることをどう成長に活用するのか？

A8: ○MUFG と緊密な連携を図ることで、海外展開のスピードも早くなると考えている。

○当社としては、「MUFG の一員として、どのように貢献できるか」「MUFG と緊密な連携を図りながら、どのように企業価値を向上させていくか」を示していきたい。

Q9: Crezit 社と連携して、どのような新規事業を考えているのか？

A9: ○Crezit 社との提携に関しては、まだ検討段階であるが、いわゆるエンベデッド・ファイナンスを考えている。

○具体的には、「Credit as a Service」を使って、「消費者信用事業への参入、もしくは自社サービスにローンや分割払い等の与信機能を実装したい」といった、あらゆる事業者に対して、与信サービスに必要なシステム基盤やオペレーションが提供できるかを検討していく。

Q10: 仮に事業提携となった場合、Crezit 社とアコム、それぞれどのような役割を担うのか？

A10: ○Crezit 社に期待していることは、システムの「柔軟性」と「拡張性」である。

○与信、回収については、当社が担うべき役割だと考えている。

Q11: マレーシアの事業展開の方針は？

A11: ○タイ王国の EASY BUY やフィリピン共和国のアコム コンシューマー ファイナンスと同様に、まずは証書貸付で事業をスタートし、数年後にはカードローンにシフトしていきたいと考えている。

Q12: 信用保証残高を加算した自己資本比率が現中期経営計画で目標としていた 20%を超えているが、財務の健全性確保のための内部留保を進めていくフェーズは一段落したということか？

A12: ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、営業債権残高や信用保証残高が減少したことで、自己資本比率は中期経営計画の目標値である 20%を超えている。

○利息返還損失引当金への追加繰入れの懸念があるものの、過去にあったような当社グループを揺るがす事態にはならないと考えている。

○今後の資本政策については、来期から始まる中期経営計画を策定していく中で議論しているところであり、公表までお待ちいただきたい。

Q13: 利息返還損失の見通しは？

A13: ○2022 年3月期の取崩額は前期比 20%の減少を予想しているが、足元では、前年同期比 6.6%の増加となっている。この状況が続けば、追加繰入れの可能性が高まる。

○なお、2020 年4月より繰り入れに関する考え方を一部変更した。

○四半期ごとの利息返還損失引当金残高が当初の見込値の下限値を下回った場合には、将来予想は変更せず、見込値との差額のみを繰り入れることにした。引当金の妥当性や十分性に関する検証は、四半期ごとに実施している。

Q14: デジタルという観点で MUFG との関係性に変化はあるのか？

A14: ○お客さまの利便性や UI/UX を向上させるためには、デジタルを活用することが重要であると認識している。

○MUFG ではデジタルサービス事業本部が設立され、当社はその事業本部の中に位置づけられている。また、デジタルサービス事業本部長である大澤常務が当社の取締役を兼任しており、デジタル分野において MUFG とのコミュニケーションの機会は今まで以上に多くなっている。

○ローン・クレジットカード事業、信用保証事業において、お客さまに対してどのようなサービスを提供すべきかの検討を重ねている状況である。

Q15: 債権の質に対する評価は？積極的に与信リスクを取りにいかないのか？

A15: ○貸倒関連費用は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく減少している。

○2023 年3月期は、資金需要がコロナ禍前の水準に戻ることを想定している。

○今、積極的に与信リスクを取りにいくより、マーケットがコロナ禍前の状況が戻ってきた段階で、今後の方向性を検討していきたい。

Q16: 上場している意義は？また、MUFG との関係性は変わらないか？

A16: ○MUFG とは良好な関係であり、関係性は変わっていない。

○今後も、MUFGの連結子会社として、経営の独自性を維持していくとともに、上場企業として企業価値の向上、少数株主を含めた全株主共同の利益の確保に向けた経営を行っていく。

以上